

※イラストはイメージです。



医療フロントライン

12

データ分析で切り開くがん克服の道

大阪医科大学の研究支援センター医療統計室、伊藤ゆり准教授は、様々な疾患と日々向き合っている。特に日本人の死因としても多いがんは手ごわい。とはいえ使うのは薬品でもメスでもなく、数字の力。多面的な情報分析による疫学的手法を駆使し、医療現場に貢献している。

データを伝えるプロの工夫が患者の希望に

「がんを診断され、5年後に生存している確率は50%と宣告されたら、多くの方がショックを受けると思います」。がん疫学のエキスパートである伊藤は穏やかな表情を浮かべ、数字の詳しい説明を始めた。医師とは異なる視点から、統計学を駆使し、数字に隠された意味を解いていく。

がん患者の病状や治療法を説明する際、一般的に用いられている5年生存率は、この場合50%だ。すぐに治療を始めれば最初の1年ぐらいは生きられるような気がする。しかし、2年後、3年後はどうか。5年後のことを考えると、不安は強くなり、次第に覚悟が必要だと考えるようになるかもしれない。5年間、この50%という値を気にして過ごすことになる。

「実は、5年生存率は、診断患者全体の総平均値です。診断後1〜2年以内に死亡されるほど病状が進行していたり、合併症があったりと状態の悪い患者さんの症例も含む数値です」。再発や転移のリスクがあるのががんの怖いところで、一度治療に成功しても安心はできない。

ところが、「2年、3年とたつうちに、その後の5年生存率は上昇していきます。がんの部位や種類によって差はありますが、5年たつと生存率は、がんが罹患していない人と同水準にまでアップします。これを「サバイバー生存率」と呼びます」。

5年間、一つの値を参照し続ける5年生存率とは異なり、サバイバー生存率は経過年ごとに変化する「生きる確率」を示す。がん患者が将来に希望を持てるデータだ。もちろん患者を励ますためだけにひねり出したデータではない。診断結果が明白で、がん登録という統計制度も整っているがんは、データが多く、科学的な光を当てやすい。伊藤はいち早く着目し、医療情報を分析してその意味を探る専門家として、がんを扱う疫学者になった。

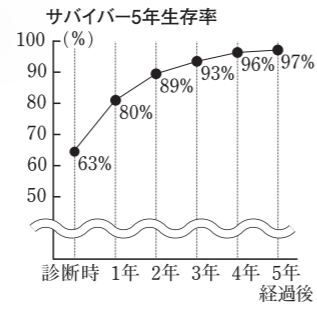
現場と協働し統計に隠された情報を解明

現場の医師は患者に直接治療を行うが、カルテに表れない統計的な情報を詳細に解明する余裕はない。他方、伊藤は患者のデータを読み込む。がん専門病院での豊富な勤務経験を持ち、疾患と向き合う患者の存在を常に意識している。

医療に携わる者が患者を助けたいという思いは共通だ。臨床医・研究医を問わず積極的にアドバースして、どんなデータをどう分析すれば、治療の評価に有効に生かせるのかを共に考え、視野を広げている。

がん疫学の専門家という立場からすると、生活習慣の見直しや検診受診率の底上げなどで、国内のがん患者の増加を抑え、早期に治療できる余地が多分にあるという。それだけに、肺がん罹患率が低下している米国などに比べて、進んでいない日本の喫煙対策や予防医学の遅れを、客観的データで痛感し、歯がゆい思いをしている。

「禁煙に『遅すぎる』はありません。受動喫煙被害を減らす対策も大切です。予防や検診で、がんによる死亡者は減らせますし、患者にとっても、正確な情報は力になります」。がんが苦しみ人を減らしたい。その一途な思いで、伊藤は日夜数字に向き合う。



Special Interview
伊藤 ゆり 准教授
 大阪医科大学[研究支援センター 医療統計室室長]
 イトウ・ゆり 2002年大阪大学医学部保健学科卒。英ロンドン大学訪問研究員、07年大阪大学大学院博士課程修了。大阪府立成人病センター(現大阪国際がんセンター)リサーチ・レジデント、同主任研究員などを経て、18年4月から現職。